

〈日本株〉

10月の展望 日本株特有のポジティブな要素が注目されよう

新総合経済対策の策定が始まる

臨時国会（10月3日召集見込み）では、新総合経済対策に関連する第2次補正予算が提出されそうだ。自民党幹部の発言では、対策規模15兆円～30兆円が意識されているもよう。内容は、①物価高対策、②経済成長力を高める構造改革、③国土強靱化関連の公共事業、などが考えられる。

さらに、岸田首相は10月から水際対策の緩和を表明。国内感染者数の減少による消費回復やインバウンド消費が見込めることも株式相場の注目材料となろう。行動制限の緩和で国内・海外旅行が再度見直されることで、内需・運輸株には好影響を与えよう。

日本株は政策支援に加えて、①日銀の超緩和策、②円安による輸出企業の業績支援、③相対的に株価バリュエーションが低い、などの日本株特有のポジティブな要素がある。米国の金融情勢は不透明だが、好配当利回りや輸出関連、ディフェンシブ性の高い株など、幅広く分散を効かせた投資行動をとりたい。
(9/27 田部井)

9月の銘柄・業種別騰落率(8/31→9/26)

◆東証プライム騰落率ランキング

～BEST10～

コード	社名	業種	騰落率
4384	ラクスル	情報通信	19.3
9519	レノバ	電気ガス	17.2
3903	gumi	情報通信	16.7
2670	ABCマート	小売業	12.5
3660	アイスタイル	情報通信	12.0
6191	エアトリ	サービス	11.3
6080	M&Aキャピ	サービス	10.8
8233	高島屋	小売業	10.7
3099	三越伊勢丹HD	小売業	10.3
9616	共立メンテ	サービス	9.9

～WORST10～

コード	社名	業種	騰落率
6619	WSCOPE	電気機器	-43.9
3681	ブイキューブ	情報通信	-27.8
6630	ヤーマン	電気機器	-26.3
4483	JMDC	情報通信	-25.1
2929	ファーマーズ	食料品	-23.4
9627	アインHD	小売業	-22.0
9107	川崎汽船	海運	-19.9
6035	IRJ HD	サービス	-19.6
4251	恵和	化学	-18.7
6966	三井ハイテ	電気機器	-18.6

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。

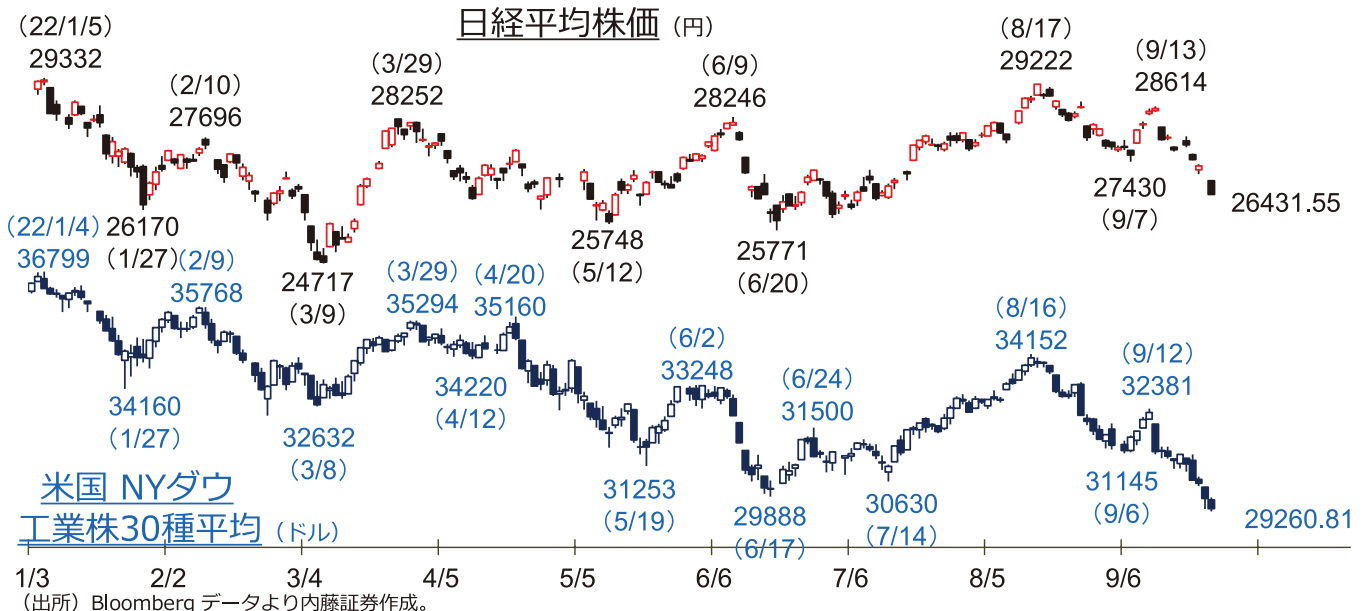
(出所) Bloomberg より内藤証券作成。

◆業種別騰落率

業種	騰落率 (%)
陸運	1.2
小売業	0.1
不動産	-0.7
銀行	-1.3
建設	-1.6
食料品	-2.0
鉄鋼	-2.5
医薬品	-3.4
情報通信	-3.8
証券商品	-3.9
ガラス土石	-4.3
TOPIX	-5.0
非鉄	-5.5
電力ガス	-5.9
化学	-6.0
繊維	-6.2
サービス	-6.2
卸売業	-6.4
精密	-6.9
自動車	-7.2
機械	-7.8
電機	-8.3
海運	-13.8

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、22年1月3日～22年9月26日)

※ポイントは日々終値



銘柄
スクリーニング

株価が200日移動平均を上回る銘柄

◇株価が200日移動平均を上回り、かつ経常利益計画がプラスの大型株。

(選択条件)

- ・23年1月から23年3月に本決算を迎える東証プライム市場上場銘柄。
- ・株価の200日移動平均に対するかい離が1.0%以上15.0%以下。
- ・今期売上高伸び率が前期比1.0%以上、かつ経常利益伸び率0.1%以上(黒字転換、赤字縮小含む)。
- ・時価総額3,000億円以上、25日平均売買代金9億円以上の大型株の中から選択。

(データは9月26日現在)

※業績・配当予想は本決算発表前に修正される場合がありますのでご注意ください

(円、%、億円、百万円)

コード	銘柄	業種	株価 (9/26)	200日移動平均 とのかい離	時価総額	決算期 (予)	経常利益		
							22年度計画	前期実績	伸び率
1808	長谷工	建設業	1,606	7.0	4,831	23/3	85,000	81,871	3.8
1878	大東建	建設業	14,010	10.9	9,656	23/3	104,000	103,671	0.3
1928	積ハウス	建設業	2,420	3.1	16,569	23/1	260,000	230,094	13.0
3086	Jフロント	小売業	1,190	14.1	3,220	23/2	17,500	6,190	182.7
3231	野村不HD	不動産業	3,415	12.6	6,243	23/3	85,000	82,557	3.0
3289	東急不HD	不動産業	766	12.9	5,514	23/3	76,000	72,834	4.3
3382	セブン&アイ	小売業	5,855	7.4	51,901	23/2	413,500	358,571	15.3
3626	T I S	情報・通信	3,820	15.0	9,594	23/3	57,000	55,710	2.3
4921	ファンケル	化学	2,829	1.6	3,688	23/3	11,000	10,401	5.8
5947	リンナイ	金属製品	10,140	4.4	5,072	23/3	42,500	39,060	8.8
6762	T D K	電気機器	4,680	5.8	18,195	23/3	190,000	172,490	10.2
6806	ヒコセ電	電気機器	19,490	7.4	7,256	23/3	45,000	43,081	4.5
6971	京セラ	電気機器	7,666	7.6	28,948	23/3	220,000	198,947	10.6
7202	いすゞ	輸送用機器	1,696	10.1	13,185	23/3	210,000	208,406	0.8
8252	丸井G	小売業	2,442	6.1	5,095	23/3	38,500	35,547	8.3
8267	イオン	小売業	2,644.5	2.8	23,058	23/2	200,000	167,068	19.7
9001	東武	陸運業	3,370	13.8	7,071	23/3	29,000	27,406	5.8
9005	東急	陸運業	1,687	6.5	10,542	23/3	35,500	34,998	1.4
9008	京王	陸運業	5,210	5.0	6,697	23/3	13,500	5,366	151.5
9009	京成	陸運業	3,950	14.9	6,810	23/3	27,700	-3,191	黒転
9020	J R 東日本	陸運業	7,567	9.1	28,598	23/3	98,000	-179,501	黒転
9021	J R 西日本	陸運業	5,644	13.1	13,771	23/3	13,500	-121,047	黒転
9022	J R 東海	陸運業	16,880	6.8	34,773	23/3	217,000	-67,299	黒転
9048	名鉄	陸運業	2,220	8.5	4,367	23/3	22,000	13,135	67.5
9202	A N A H D	空運業	2,719	9.1	13,168	23/3	30,000	-184,935	黒転
9364	上組	倉庫・運輸	2,698	11.9	3,257	23/3	32,000	30,875	3.6
9432	N T T	情報・通信	3,888	7.4	140,824	23/3	1,822,000	1,795,525	1.5
9697	カブコン	情報・通信	3,610	12.8	9,621	23/3	48,000	44,330	8.3
9706	日本空港ビル	不動産業	5,900	11.8	5,496	23/3	-18,100	-43,861	赤縮
9831	ヤマダHD	小売業	480	11.3	4,640	23/3	80,000	74,136	7.9
9989	サンドラッグ	小売業	3,430	12.0	4,093	23/3	36,000	34,734	3.6

※業績予想数は会社予想値。Jフロント、ヒコセ電機、京セラ、NTTはIFRS採用のため税引前利益を掲載。

イオンの経常利益は予想値下限を掲載。

(出所) 各企業決算短信、QUICKをもとに内藤証券作成

(北原)

～ポイント～

- I. 米国でインフレ削減法案が成立
- II. 主要国の脱炭素への取組み
- III. 脱炭素関連の企業

I 米国でインフレ削減法案が成立

脱炭素とは温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることである。温室効果ガスとは温室効果を起こす気体の総称。二酸化炭素(CO₂)、メタン、フロンなどを指す。

気候変動で話題となるCOP(国連気候変動枠組条約締約国会議)は1995年から毎年開催。2022年はエジプトで開催予定である。

環境問題に前向きとは言えなかった米国が2021年にパリ協定に復帰し、2022年8月にはインフレ削減法案が成立した。この法案は歳出総額4,370億ドルのうち3,690億ドルを気候変動対策に充てるとされている。具体的には電気自動車(EV)などを購入した場合や、太陽光発電システムや風力タービンなどの国内製造投資への税額控除が柱となっている。

(図表1) COPの主な開催地と出来事

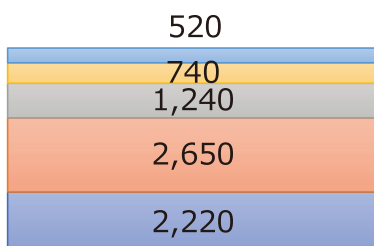
1992年	国連気候変動枠組条約採択
1995年	COP1がベルリンで開催
1997年	COP3が京都で開催 京都議定書採択
2001年	米国が京都議定書から離脱
2015年	COP21がパリで開催 パリ協定採択
2020年	米国がパリ協定から離脱
2021年	米国がパリ協定に復帰
2022年	COP27がエジプトで開催予定

(出所) 各報道機関より内藤証券作成
(注) 「京都議定書」とは2012年までの各国の具体的な温室効果ガス排出削減目標を課した。「パリ協定」とは世界の平均気温の上昇を産業革命以前のプラス2度以内、さらには1.5度に抑えることを共通の目標とした。

(図表2) インフレ削減法案の試算概要

歳入合計 (7,370億ドル)

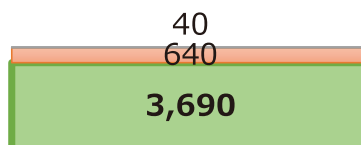
- 15%の最低法人税率
- 処方箋薬価改革
- 内国歳入庁の税務執行
- 自社株買いへの1%手数料
- 超過事業損失制限の延長



歳出合計 (4,370億ドル) (単位: 億ドル)

- 西部の干ばつ対策
- 医療保険制度改革法の延長
- エネルギー安全保障・気候変動

歳入との差額3,000億ドル
が赤字削減となる予定



(出所) ジェトロ、米民主党上院のHPなどから内藤証券作成

Ⅱ 主要国の脱炭素への取組み

脱炭素を実現するための主要国の投資額の概算は次の通りである。実現する可能性は不透明な部分もあるが世界共通で脱炭素への取組みがはじまっている。

(図表3) 2030年目標と投資額

国・地域	2030年目標	2050年 ネットゼロ	投資額
日本	2013年度比46%減	表明済み	・10年間で官民150兆円規模 うち、政府は20兆円。
米国	2005年比50-52%減	表明済み	・10年間で3,690億ドル (50兆円)、主に税控除に利用。
EU	1990年比55%減以上	表明済み	・10年間で官民で1兆ユーロ (約140兆円)。
中国	・CO2ピークを2030年より前にする ・2005年比GDP当たりCO2排出量を65%減以上	2060年まで	・長期的に毎年3-4兆元の投資が必要 (80兆円) との試算が公表されている。

(出所) 外務省、経済産業省のHP、各種資料から内藤証券作成

(注) ネットゼロは大気中に排出される温室効果ガスと大気中から除去される温室効果ガスが同量であること。
投資額の円表記は1ドル140円、1ユーロ140円、1元20円で算出した。

Ⅲ 脱炭素関連の企業

脱炭素化へ向けた投資先は世界共通で再生可能エネルギーとEV、製造時の低炭素化へ向けられている。脱炭素は技術としては既に存在しているものが大半で、コスト高が解消されれば市場が拡大する構造となっている。既に事業展開をしている大手企業が優位に事業展開できるだろう。(高橋)

(図表4) 脱炭素関連の企業

再生可能エネルギー	コード	社名	備考
風力	02208	新疆金風科技	風力発電の設備から建設までトータルに扱う。世界2位、中国トップ。
風力	NEE	ネクステラ・エナジー	風力と太陽光発電の世界トップ企業。蓄電池も強い。
太陽光/風力	9519	レバ	日本專業大手。大手商社とは再生エネルギー運営で競業。

EV	コード	社名	備考
完成車	01211	BYD	EV2位、リチウムイオン電池でも大手。
完成車	TSLA	テスラ	EV最大手、モータなど主要部品は内製強化、中国、ドイツなど需要地に工場を建設。
モータ	6594	日本電産	モータ、インバータ、減速機が一体となったトラクションモータで世界トップを狙い投資中。
電池	300750	CATL	車載用リチウム電池トップ、2位以下はLG化学、パナソニック、BYDなど。
原料	ALB	アルバマール	EV用電池の主原料となるリチウムの最大手企業。

(出所) 各社HP・資料より内藤証券作成

IPO

主力グロース株下落、内需系を個別物色

◆直近新規公開銘柄一覧（22年9月27日現在、22年6月28日以降公開分）

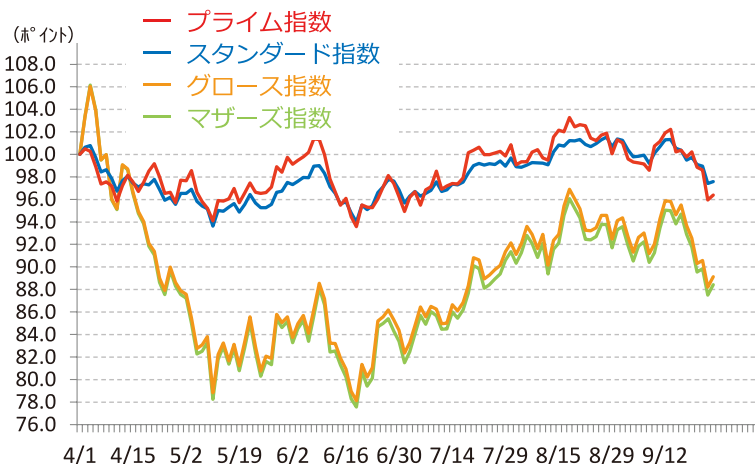
(円)

公開日	コード	銘柄	公開市場	公開価格 (決定日)	初値	その後の 高値	その後の 安値	事業内容	主幹事
6/28	5033	ヌーラボ	TG	1,000	955	1,043	570	プロジェクト管理ツール「Backlog」等クラウドサービス	SMBCE日興
6/28	9552	M & A 総合研究所	TG	1,330	2,510	5,350	1,845	DX・AI技術を活用したM&A仲介事業	野村
6/29	9553	マイクロアド	TG	1,410	1,290	1,308	801	データプラットフォーム「UNIVERSE」による販促支援	SBI
6/30	9554	AVIC	TG	1,020	1,266	1,315	920	インターネット広告・検索エンジン最適化コンサルティング	みずほ
7/8	9556	INTLOOP	TG	3,500	3,150	4,680	2,505	フリーランス人材を活用したコンサル、システム開発支援	東海東京
7/28	5035	HOUSE I	TG	400	580	1,785	507	受託システム開発、中国向け越境EC、決済サービス	みずほ
7/28	5034	unerry	TG	1,290	3,000	3,250	1,635	人流データによるビッグデータPF運営、データ分析	SMBCE日興
7/29	9557	エアークローゼット	TG	800	910	1,250	611	プロダクトを月額制ファッションレンタルサービス	みずほ
8/2	5036	日本ビジネスシステムズ	TS	1,520	1,827	2,838	1,802	マイクロソフト製品中心にDX化、クラウド等SIサービス	三菱UFJ、みずほ
8/5	7110	クラシコム	TG	1,420	1,520	1,962	1,000	服飾雑貨等ECサイト「北欧、暮らしの道具店」	みずほ、三菱UFJ
9/13	9558	ジャパニアス	TG	1,020	2,010	2,549	1,428	IT・通信、製造業向けエンジニア派遣・受託開発	SMBCE日興
9/16	5038	eWell	TG	1,700	3,910	4,295	3,050	訪問介護業務支援電子決済提供・レポート代行	大和
9/22	7388	FPパートナー	TG	2,600	2,750	3,420	2,666	生損保代理業、FP業務、FP相談サイト運営	大和
9/28	5039	キットアライブ	SA	1,410	-	-	-	企業のクラウドシステム（Salesforce）導入支援	アイザワ
9/28	5125	ファインズ	TG	1,800	-	-	-	動画や視聴データを活用した販促・企業DX	野村
9/28	9561	グッドキューブ	TG	960	-	-	-	ネット広告運用代行、Web解析ツール、競馬AI予想	大和
9/29	5126	ポーターズ	TG	1,570	-	-	-	人材会社向けにクラウド型マッチングシステムを提供	みずほ
9/29	9560	プログリット	TG	730	-	-	-	英語コーチングサービス、リスニング型英語学習サービス	大和
9/30	5127	グッピーズ	TG	1,550	-	-	-	医療・介護求人サイト・人材向け健康管理アプリ運営	SMBCE日興
10/6	5129	FIXER	TG	1,340	-	-	-	クラウド環境上のシステム開発、クラウド設計・運用等	野村
10/7	7112	キューブ	TG	9/28	-	-	-	MARK&LONA等、自社ブランド衣料の企画・販売	野村
10/12	6526	ソシオネクスト	TP	10/3	-	-	-	SoCをコアとして設計・開発、富士通・パナ系	SMBCE日興、野村
10/19	5834	SBI リンクサービス	TG	10/11	-	-	-	オペレーティング・リースに投資するファンド組成・販売	大和、みずほ、SBI
10/20	9562	ビジネスコーチ	TG	10/12	-	-	-	ビジネスコーチング・人的資本開発のプログラム提供	SMBCE日興
10/26	5131	リンカーズ	TG	10/18	-	-	-	ものづくり領域のビジネスマッチング・リサーチコンサル	SBI
10/26	9563	Atlas Technologies	TG	10/18	-	-	-	フィンテック領域のコンサル、プロジェクト実行支援	SMBCE日興
10/27	9564	FCE Holdings	TS	10/18	-	-	-	学校・塾、企業の教育研修事業、DX推進支援	みずほ
10/28	5132	Pluszero	TG	10/20	-	-	-	AI開発、ITシステム開発・保守等ソリューション提供	SMBCE日興

(注) TPIは東証プライム、TSは同スタンダード、TGは同グロース、SAは札証アンビシャス、MNは名証ネクスト市場。東証プロマーケット、リートを除く。
INTLOOPは日々公表銘柄。(出所) Bloomberg データ、各社HPより内藤証券作成。(浅井)

◆東証市場指数、東証マザーズ指数の推移

(22年4月1日=100、22年9月27日現在)



(出所) Bloomberg データより内藤証券作成。

◆過去3カ月間「上昇率上位」（公開後2年以内）

(22/6/30～9/26) (%)

コード	社名	業種	市場	騰落率
9229	サンウェルズ	サービス業	TG	119.9
7692	アズワンティ	小売業	TS	115.8
4192	スパイダープラス	情報・通信業	TG	103.8
9223	ASNova	サービス業	MN	100.4
9552	M & A 総合研究所	サービス業	TG	80.0
4260	ハイブリッドテクノロジー	情報・通信業	TG	64.6
7376	BCC	サービス業	TG	58.4
7375	リファインバースG	サービス業	TG	57.3
4417	グローバルキャリアパートナー	情報・通信業	TG	55.4
9218	メンタルヘルステクノロジー	サービス業	TG	50.9
4934	プレミアムインテック	化学	TG	50.4
4377	ワンキャリア	情報・通信業	TG	49.5

(注) 経営統合、持株会社化による再上場、東証プロマーケットを除く。
3カ月前の月末より後の新規上場銘柄は初値からの上昇率。
(出所) Bloomberg データより内藤証券作成。

10月の
スケジュール

欧州経済とインフレ動向に注意

日付	曜日	国内		海外			
		時間	指標・イベント名称	時間	地域	指標・イベント名称	対象期
3	月	8:50	日銀短観	23:00	米国	ISM製造業景気指数	9月
		8:50	日銀金融政策決定会合主な意見 (9月21-22日分)		中国	国慶節 (10月1-7日)	
4	火	8:30	都区部消費者物価指数 (CPI)	18:00	ユーロ圏	生産者物価指数 (PPI)	8月
		8:50	マネタリーベース		香港	重陽節	
5	水			21:15	米国	ADP雇用統計	9月
				21:30	米国	貿易収支	8月
				23:00	米国	ISM非製造業景気指数	9月
6	木						
7	金	14:00	景気動向指数	21:30	米国	雇用統計	9月
8	土			10:45	中国	財新サービス業PMI	9月
10	月		スポーツの日		米国	コロンブス・デー (債券休場)	
11	火	8:50	経常収支				8月
		14:00	景気ウォッチャー調査				9月
12	水	8:50	機械受注	21:30	米国	生産者物価指数 (PPI)	9月
		15:00	工作機械受注 (速報値)		米国	G20財務相中央銀行総裁会議 (~13日)	
13	木	8:50	企業物価指数	3:00	米国	FOMC議事録	
				21:30	米国	消費者物価指数 (CPI)	9月
14	金			10:30	中国	消費者物価指数	9月
				21:30	米国	小売売上高	9月
				23:00	米国	企業在庫・売上高	8月
					中国	貿易収支	9月
					米国	IMF世界銀行年次総会 (~16日)	
16	日				中国	中国共産党第二十回全国代表大会が開幕	
17	月						
18	火			11:00	中国	固定資産投資	1-9月
				11:00	中国	小売売上高	9月
				11:00	中国	GDP	7-9月
				11:00	中国	工業生産	9月
				22:15	米国	鉱工業生産指数	9月
				23:00	米国	NAHB住宅市場指数	10月
19	水			21:30	米国	住宅着工件数	9月
20	木	8:50	貿易収支 (速報値)	3:00	米国	地区連銀経済報告	
				10:15	中国	LPR (貸出市場報告金利)	
				23:00	米国	中古住宅販売件数	9月
21	金	8:30	全国消費者物価指数 (CPI)				9月
24	月						
25	火						
26	水			23:00	米国	新築住宅販売件数	9月
27	木		日銀金融政策決定会合 (~28日)	21:15	ユーロ圏	ECB政策理事会	
				21:30	米国	GDP (速報値)	7-9月
				21:30	米国	耐久財受注 (速報値)	9月
28	金	8:30	都区部消費者物価指数 (CPI)	21:30	米国	個人消費支出・個人所得	9月
		8:30	完全失業率・有効求人倍率				
			日銀総裁定例記者会見				
31	月	8:50	鉱工業生産指数 (速報値)	10:30	中国	国家統計局製造業・非製造業PMI	10月
				19:00	ユーロ圏	GDP (速報値)	7-9月
				19:00	ユーロ圏	消費者物価指数 (速報値)	10月

(注) 赤字は注目標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。